

公共政策を巡る新聞報道における 情報の取捨選択に関する実証的分析 ～米国大統領一般教書演説を事例に～

田中 皓介¹・藤井 聡²

¹学生会員 京都大学大学院都市社会学専攻・日本学術振興会特別研究員DC
(〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院教授 都市社会学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

民主主義を採用するわが国では、世論に大きな影響を及ぼすマス・メディアの報道が、一定のバイアスが存在するか否かは極めて深刻な問題である。そのため、わが国の公共事業を含む公共政策についての報道に、そうしたバイアスが存在するか否かは、わが国の現実の公共事業、土木計画の在り様に決定的な影響を及ぼす。本研究では、日本の政策判断に間接的に一定の影響を持つアメリカ大統領の一般教書演説が、如何に報道されているかに着目し、公共事業を含む公共政策において、わが国のマス・メディアの報道が、如何なるバイアスを持っているのか、つまり如何なる形で事実からの乖離しているのかを分析した。その結果、イデオロギーによって報道のされやすさが大きく異なる様子が示唆された。

Key Words : public policy, mass media, state of the union

1. はじめに

民主主義を採用するわが国においては、国の政策の決定・実施に際しては、国民世論が決定的に重要であると言える。その国民世論に対しては、マス・メディアの報道が小さからぬ影響力を及ぼしている可能性が様々な指摘されている¹⁾。すなわち、マス・メディアの報道は、国民世論に影響を及ぼし、ひいては政策決定に影響を及ぼすことで、日本の趨勢をも左右しかねない重要な意義を持つものと考えられる。

しかし、マス・メディアの、特に公共政策を巡る報道については、報道された内容についてその批判的な言説について様々な指摘²⁾がなされ、あるいは、その論調のイデオロギー的偏り³⁾も指摘されている。そうした報道におけるバイアスの存在は人々の認識を歪め、ひいてはわが国の現実の公共事業、土木計画の在り様に決定的な影響を及ぼしかねないものである。

そのため、報道におけるバイアスの有無やその程度を明らかにすることは、公共政策の決定過程を議論する上で重要な知見となり得るものと考えられる。

ただし、先行研究³⁾では、社説の偏りが示唆されてい

るものの、社説が主観的な主張を述べるものでもある以上、そこに偏りがあることは当然のこととも言え、主張の偏りの存在を知っておくことに意義はあろうが、偏りそれ自身は必ずしも批判されるべきものとは言えない。また例えば田中ら⁴⁾が対象としているのは社説のみならず一般の報道も含めた新聞記事ではあるが、報道された内容だけを対象としてバイアスの有無を論ずることはできない。報道機関の有するバイアスを明らかにするためには、既存の研究で分析されているような報道された内容の分析のみならず、報道されていない事実も含め包括的に分析することが必要であり、報道が現実とどれだけ乖離しているのかを検証する必要がある。

すなわち、現実の出来事や客観的な事実を基準として、報道された事実、報道されていない事実を定量的に検証することによって、報道が事実に対してどの程度乖離しているのか、報道機関がどのようなバイアスを持っているのかを明らかにすることを目指す。本稿ではその一事例としてアメリカ大統領の一般教書演説を主題に分析を行うこととする。

ここで、国の政策の方向性を考えるにあたっては、日本の現況はもちろんのこと、諸外国がどのような状況に

あり、どのような政策の方向性を打ち出しているかを知ること、参考となり得るものであろう。特に、経済的に結びつきの強いアメリカの政策の方向性は日本にとっても軽視しがたいものと考えられ、実際に、毎年行われるアメリカの現状報告及び政策提案を行う大統領の一般教書演説は、日本の主要なメディアにおいても報道・解説がなされ、一定程度の関心事項といえよう。

そして一般教書演説が英語で行われ、演説時間も1時間近くに及ぶことも珍しくないため、一般国民がその内容を直接的に知ることは容易ではなく、多くの国民は間接的に、マス・メディアで報道される要約や解説を介してその内容を知ることが想定される。

しかし、そうしたアメリカ大統領の一般教書演説に関する報道内容について、例えば、衰退した建設業界に数千もの仕事を与える、という演説内容について日本での報道が皆無であったこと⁷⁾や、演説全体から見れば僅かにしか言及されていないことが記事の見出しとして大きく報道されていること⁸⁾など、その報道内容に歪みが存在している可能性が一部で指摘されている。

すなわち、一般教書演説を巡る報道の歪みは、一般の人々の認知、ひいては国の政策の方向性をも歪める可能性が孕むものと懸念される。

以上より、日本の公共政策を議論するにあたって間接的な影響の想定される一般教書演説に関する報道については、一部で批判も見られるがその論点や年度が極めて限られており、十分な検証がなされているとは言い難い。

そこで、本稿では包括的かつ定量的にその事実情報と報道状況の比較分析を行う。なお本研究対象は、一般教書演説の経済に関わる項目と限られたものであり、本研究成果を通して「一般的」な新聞報道傾向の全てを明らかにすることを目的とするのではないが、「事実と報道の乖離状況」についての知見を得ることを目的とするものである。もしも、報道と事実に乖離が存在していないのなら、本稿で取り扱う事例においても乖離は存在していないであろうと想定される一方、本稿で取り扱う事例において乖離が確認されるのなら、「報道は必ずしも事実を正確に伝えているとは限らない」という知見を得ることは可能となるものと考えられる。こうした視点に基づく考察に加えて、今回確認された乖離の背景を経済イデオロギーによって解釈し、その傾向を示すことで、他事例と共有可能な知見を蓄積することも可能となるものと期待される。

以上のように、公共事業をはじめとする公共政策の計画・実施には、民主主義制度の我が国では、国民世論が決定的な影響を有するものであり、その主要な情報源の一つである新聞報道の歪み、すなわち事実と報道との乖離を実証的に明らかにしようとするのが本稿の目的である。真に必要な公共事業・土木事業の円滑な実施に向け、

世論に影響力を持つマス・メディア報道の実態についての十分な現状認識なしには、適切な処方箋、すなわち効果的な情報提供やコミュニケーション施策の検討・実施も困難なものと考えられる。さらに、そもそもメディアの報道は現実そのものを映し出す鏡のようなものではなく、現実を切り取り、再構成したものと言える。そのようなメディアの情報を通して、現実をより正確に見極めようとするれば、報道と現実との乖離を分析し、その知見を提示することは、重要な意義を持つものと考えられる。

2. 方法

次に、分析の対象とするマス・メディアについては、日本において主要なマス・メディアであり、国民からの信頼性も高く⁹⁾、文字として記録が残ることから検証可能性も加味して新聞を対象とした。その中でも発行部数の多さ¹⁰⁾を踏まえて読売新聞（世帯普及率16.77%）と朝日新聞（世帯普及率13.20%）を対象としたが、両紙いずれかの世帯普及率は30%近くにも上り、これら二紙で世論に対して一定の影響力を持つものと考えられる。

また、一般教書演説（State of the Union Address）については、1月下旬に行われることが一般的となっているが、大統領就任後最初の年については、2月に上下両院合同議会でされる演説（Address Before a Joint Session of Congress）が事実上の一般教書演説とみなされているので、本研究でもこの演説を対象とする。また、演説の記録は、2009年以降は米国大統領行政府のWhite House Officeのウェブサイトから¹¹⁾、2008年以前は米国大統領の演説を収集しているヴァージニア大学のMiller Centerのウェブサイト¹²⁾において公表されているものを利用する。

一般教書演説の内容は、経済、外交、教育、福祉、文化など多岐にわたるが、本研究では、特に経済に関わる政策を対象を限定する。

また、演説においても報道においても、それぞれの政策についてどれだけの割合で説明を行うかは、時間や紙面といった制約がある中で、それぞれの主体が考える各政策に対する重視度合を一定程度反映しているものと考えられる。そのため、経済に関わる複数の政策について、一般教書演説での言及の割合と、新聞での報道の割合によって各主体の重視度合を定量化し、比較検証する。

一般教書演説については、演説記録にある聴衆の反応を示すLaughterやApplauseは除いた上で、それぞれの年の各政策へ言及している単語数を演説全体の単語数で除し、それを各政策の「演説割合」とする。

そして、対象とする記事は一般教書演説の要旨あるいは骨子、要約などの演説全体の要点を伝える記事とする。それらの記事から各政策についての報道の文字数をカウ

ントし、要点全体の文字数で除したものを各政策の「報道割合」とする。

なお、一般教書演説を巡る報道については、背景の解説、内容の解釈といった記事や、演説の一部と他の出来事とを関連させた報道も見られるが、そうした演説された政策についての評価を含む記事は対象とせず、演説内容という事実を客観的かつ包括的に報じる記事を対象とした。そうした個別の記事を対象にすると、記事の大きさや掲載される紙面といった要素も含め、その内容の重要度を規定することは容易ではなくなる。そのため、報道内容に表れる重視度合として、全体の内容の要点を報じる記事の、全文字数に対する各政策についての文字数という尺度を用いることとした。

なお、分析の期間は両新聞社において要旨の報道がある1996年から2015年までとしている。

3. 結果

(1) 各政策への言及・報道割合の比較

一般教書演説より、経済に関する政策として、インフラ投資（エネルギー部門は除く）、自由貿易拡大、歳出削減（福祉関連の歳出は除く）、歳出拡大（福祉関連の歳出は除く）の4つの政策を設定した。インフラ投資については、エネルギー部門についてはそれが経済政策というよりも、地球温暖化対策など環境的な側面と関連した言及が多く、その分離が容易ではなかったためエネルギー

一部門のインフラ投資は対象としなかった。また、歳出の削減、拡大についても、経済政策的な内容を重視するため、福祉関連の歳出については対象とせず、経済政策的な意味としての歳出の削減、拡大を対象とした。

それぞれの政策への、一般教書演説での演説割合と新聞における報道割合を表-1に示す。単年で見ると、両新聞社の間に大きな乖離が見られるが、期間を区切って平均を取ることでその傾向を把握することとする。

2008年以前については、インフラ投資および歳出拡大についての演説が見られなかった。一方で自由貿易拡大については演説の3.26%に対して読売新聞で5.59%、朝日新聞で3.20%、歳出削減については演説の2.59%に対して読売新聞で7.03%、朝日新聞で2.14%であった。つまり2008年以前の自由貿易拡大や歳出削減といった政策については、朝日新聞が現実即した報道をしている一方で、読売新聞が現実に対して過剰に多く報道をしていた様子が示唆された。

次に表-1を見ても明らかのように、演説で言及される経済政策に大きな転換のあった2009年以降に着目すると、2008年以前と異なり両紙の傾向が似通っている。具体的に見ていくと、自由貿易拡大については、演説での演説割合が2.39%なのに対して読売新聞で6.37%、朝日新聞で8.71%と、現実の演説より大きな割合で報道されている様子が示唆された。

一方で、インフラ投資についての演説での演説割合は3.76%であるのに対し、新聞での報道割合は、読売新聞で1.22%、朝日新聞で1.31%と、実際の演説に比べ、三分の

表-1 各政策についての演説割合と報道割合

	インフラ投資			自由貿易拡大			歳出削減			歳出拡大		
	演説	読売	朝日	演説	読売	朝日	演説	読売	朝日	演説	読売	朝日
1996年	-	-	-	-	-	-	6.55%	15.48%	10.45%	-	-	-
1997年	-	-	-	2.80%	3.30%	3.53%	2.57%	3.75%	3.40%	-	-	-
1998年	-	-	-	6.09%	8.08%	11.42%	3.23%	10.95%	0.00%	-	-	-
1999年	-	-	-	4.17%	13.76%	8.23%	-	-	-	-	-	-
2000年	-	-	-	3.79%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-
2001年	-	-	-	2.10%	0.00%	0.00%	2.45%	20.52%	0.00%	-	-	-
2002年	-	-	-	2.59%	4.81%	0.82%	1.85%	0.00%	0.00%	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-	0.89%	0.00%	2.16%	-	-	-
2004年	-	-	-	0.52%	0.00%	0.99%	3.07%	6.78%	0.00%	-	-	-
2005年	-	-	-	0.67%	2.82%	0.00%	1.90%	1.35%	1.49%	-	-	-
2006年	-	-	-	5.84%	14.39%	7.01%	1.62%	6.06%	0.00%	-	-	-
2007年	-	-	-	-	-	-	1.79%	5.43%	3.88%	-	-	-
2008年	-	-	-	4.04%	8.72%	0.00%	-	-	-	-	-	-
2009年	2.76%	0.00%	0.00%	1.13%	0.00%	0.00%	1.33%	5.46%	13.46%	4.98%	2.58%	0.00%
2010年	2.45%	2.14%	4.76%	2.37%	1.31%	2.47%	2.61%	3.04%	2.05%	3.87%	0.00%	3.16%
2011年	4.64%	6.37%	2.50%	2.35%	7.42%	6.31%	3.14%	9.85%	5.96%	1.38%	0.00%	0.00%
2012年	2.47%	0.00%	0.00%	3.87%	4.17%	9.83%	-	-	-	-	-	-
2013年	3.72%	0.00%	1.94%	1.29%	14.80%	10.32%	0.92%	0.00%	2.15%	1.41%	0.00%	1.51%
2014年	5.00%	0.00%	0.00%	2.78%	6.80%	18.92%	0.92%	0.00%	0.00%	1.40%	0.00%	0.00%
2015年	5.28%	0.00%	0.00%	2.79%	10.10%	13.16%	-	-	-	0.87%	0.00%	0.00%
平均(～2008)	-	-	-	3.26%	5.59%	3.20%	2.59%	7.03%	2.14%	-	-	-
平均(2009～)	3.76%	1.22%	1.31%	2.37%	6.37%	8.71%	1.79%	3.67%	4.73%	2.32%	0.43%	0.78%
報道%／演説%(2009～)	0.337			3.187			2.350			0.260		

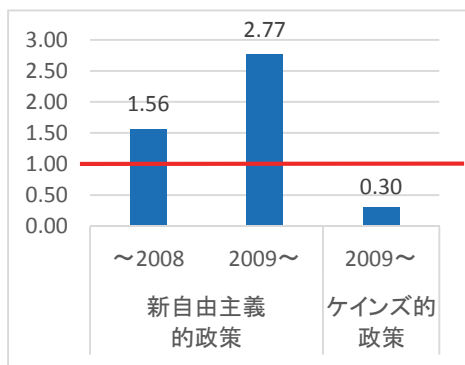


図-1 政策のイデオロギー別の報道倍率

一程度の割合でしか報道されていない様子が示唆された。

また、歳出の削減については、演説割合の1.79%に対して報道割合は読売新聞で3.67%、朝日新聞で4.73%と、両紙ともに現実の演説割合の2倍以上の割合で報じている。一方で、歳出拡大は演説割合の2.32%に対して、その報道割合は読売新聞で0.43%、朝日新聞で0.78%と、わずかにしか報道されていない様子が示唆された。

ここで、そうした報道の偏りはどのようなものなのか、具体的な報道事例を紹介する。例えば、2015年の一般教書演説では、「21世紀のビジネスは」という出だしに続いて、以下の三つの政策が、並列して挙げられている。

「21世紀のビジネスは、21世紀のインフラ、つまり現代的な港、より強い橋、より早い鉄道、最高速のインターネットが必要です。」「21世紀のビジネスは、中小企業を含め、アメリカ製品を海外で売ることが必要です。」

「21世紀のビジネスは、アメリカの科学技術、研究開発に依存します。」

このような演説に対して、読売新聞ではその要旨で、「21世紀の企業は、米国製品をもっと海外に売る必要がある。」(読売新聞朝刊「オバマ大統領 一般教書演説要旨」2015年1月22日)ということ挙げている。

また、朝日新聞では、演説骨子として七項目を挙げ、その一つに「環太平洋経済連携協定 (TPP) など貿易協定の妥結」(朝日新聞朝刊「オバマ氏、歴史刻むため米大統領一般教書演説」2015年1月22日)を挙げている。なお、実際の演説では貿易協定の早期妥結の必要性が訴えられてはいるものの、環太平洋経済連携協定 (TPP) については直接的に言及されていないにもかかわらず、朝日新聞は骨子として報道している。

以上のように、演説では3つの政策が並列して述べられているにもかかわらず、いずれの新聞もその要点報道では、上記3つのうち自由貿易の拡大だけが強調して取り上げられている。このような事例が全てではないにせよ、骨子や要旨の報道として、適切とはいえないのではないだろうか。

(2) 政策のイデオロギー別言及・報道割合の比較

本稿で取り上げた4つの経済政策のうち、「自由貿易拡大」と「歳出削減」は、市場が効率的な配分を可能にするという新自由主義経済学的な政策と考えられる。一方で、「インフラ投資」と「歳出拡大」は不安定な市場には政府の介入が必要というケインズ経済学的な政策と考えられる。

その上で、それぞれの経済的イデオロギーに分類される政策について、報道割合の両紙平均に対する、演説での演説割合を「報道倍率」(=報道割合/演説割合)とし、その倍率を図-1に示す。なお、一般教書演説でもケインズ経済学的政策は2009年以降にのみ見られたことから、2008年の世界金融危機および2009年のオバマ大統領の就任がとりわけ大きな転換点であったと考えられ、新自由主義経済学的政策については、2009年以降とそれ以前を分けたものも掲載している。

図-1より明らかなように、ケインズ経済学的政策は、演説での演説割合に対して、新聞報道では0.30倍という限られた割合でしか報道されないことが分かる。一方で、新自由主義経済学的政策は、2008年までで1.56倍、2009年以降で2.77倍と、実際の演説での割合以上に大きく報道される様子が示唆された。つまり、双方のイデオロギーに分類できる政策への演説での言及が見られる2009年以降で比較すれば、政策の背景とするイデオロギーの違いによって、報道のされやすさに約9倍もの差が生じている可能性を示唆する結果といえる。

ただし、報道において情報の取捨選択が行われる以上は、そこに何かしらの偏りが生じることも当然のことと考えられる。そうした偏りが生じる要因としては例えば、本稿の分析結果が示す自由貿易の拡大が報道されやすいといった傾向について言えば、自由貿易はTPP等でも日本にも関わる問題であり、日本にとっての関与・関心の高さが取捨選択の要因になっているとの解釈も可能であろう。

しかしながら、本稿の分析結果が示す報道の偏りは、それだけでは説明しがたいものと考えられる。例えば、「財政拡大」と「財政削減」については、前者に比べて後者がおよそ9倍程度の比で報道されている状況が示された。これらはいずれも、財政政策という米国内の話題であり日本に対する影響は同程度と考えられ、かつ、いずれも演説に占める割合は2%前後とほとんど同じ割合で言及されている。それでも新聞報道の状況には、約9倍もの差が見られるのである。その要因としては、新聞社の抱く経済イデオロギーの影響が考えられる。先行研究(5)において、新聞社の主張が、新自由主義的論調、すなわち緊縮的財政政策への偏りがあることが示唆されており、本分析結果はそのような新聞社の抱くイデオロギーに合うように事実が取捨選択されているものと解釈する

こともできよう。

4. まとめ

本稿では、客観的事実と報道内容の乖離状況、すなわち報道機関の有するバイアスを明らかにするために、一般教書演説を事例とし、演説という客観的事実と、その報道内容を定量的かつ包括的な分析を行った。具体的には各政策への言及について、演説全体に対する割合と、それを報じる要旨記事全体に対する割合を定量化した。なお、政策は、インフラ投資（エネルギー部門は除く）、自由貿易拡大、歳出縮小（福祉関連の歳出は除く）、歳出拡大（福祉関連の歳出は除く）の4つについて分析を行った。

その結果、自由貿易拡大と歳出削減については、実際の演説よりも大きな割合で新聞記事に掲載される傾向がみられる一方で、インフラ投資と歳出拡大についてはその逆で、演説で言われるほどには、報道がなされていない様子が定量的に示された。

そうした報道のされやすさを考えるにあたり、報道の制作過程で作用する要因を分析する概念は、ニュース・バリューと呼ばれる¹³⁾。これは数多くの社会的出来事のなかからいくつかを選択し、選択した出来事について重要度を判断し、ニュースとして表現するという一連の作業を進める際の判断基準である¹³⁾。そして、Stuart¹⁴⁾は、ニュース・バリューを慣習的なものと、イデオロギー的なものに分類し、イデオロギー的ニュース・バリューに基づいて作られたニュースは、新たな知識を提供するのではなく、すでにある認識を再生産するだけであると指摘する。

表-1で示したように、2009年以降はインフラ投資について、演説での言及割合に対して、その報道が限定的となる背景として、そうしたイデオロギー的ニュース・バリューの影響が考えられる。というのも、田中・藤井³⁾によれば、読売新聞と朝日新聞の社説は、特に2000年代に公共事業に対して一方的に否定的な論調であったことが指摘されており、これはつまり、公共事業悪玉論というある種のイデオロギーに基づくニュース・バリューが、これらの新聞社の中で共有されているものと考えられる。そしてそのイデオロギー的ニュース・バリューが、そのイデオロギーに整合しない「インフラ投資が必要」という演説内容を、報道をしない、あるいはしにくくさせているものと解釈できよう。

また、一方で政策を経済的イデオロギーで分類すれば、自由貿易拡大と歳出削減は新自由主義経済学的政策、インフラ投資と歳出拡大はケインズ経済学的政策と解釈することもできる。そして、双方のイデオロギーに基づく

政策のみられる2009年以降で比較すれば、新自由主義経済学的政策は実際の演説の2.77倍の割合で報道される一方で、ケインズ経済学的政策は実際の報道の0.30倍でしか報道されておらず、政策の背後にあるイデオロギーによって報道のされやすさが実に約9倍も異なる可能性が示唆された。

ここで、田中ら⁵⁾は大手新聞社説を分析し、全国紙はいずれも新自由主義経済学的イデオロギーを有している可能性を指摘している。つまり、本稿で示した新自由主義経済学的政策ばかりが多く報道される傾向もまたイデオロギー的ニュース・バリューの影響可能性を支持する結果と解釈できる。

そして、報道の対象となる一般教書演説の内容が、2009年以降ケインズ経済学的な政策を含む内容に変化しているにも関わらず、自らの抱くイデオロギーに整合する情報のみが強調して報道されるという新聞社の報道傾向に見られるように、イデオロギー的な報道はすでにある認識を再生産するだけの報道であり、変化する現実の正確な認識を歪めかねないものと考えられる。

ただし、こうしたニュース・バリューは送り手側だけが一方的に有するのではなく、受け手の国民の価値を内在化しているという指摘もあり¹³⁾、こうした状況の改善には、メディア、国民双方からのアプローチが求められる。

なお、本研究は設定した政策や、対象とする記事、メディアが限定的なものであったため、対象を広げたより一般的な知見の蓄積が望まれよう。

謝辞：本研究はJSPS特別研究員奨励費15J02923の助成を受けたものです。ここに記し、謝意を表します。

参考文献

- 1) 竹田俊郎：マスメディアと政治、池田謙一（編）、政治行動の社会心理学、北大路書房、pp. 26-35, 2001.
- 2) 木戸健介：国土政策研究所 講演会「公共事業とメディア」、JICE REPORT, Vol. 19, pp. 17-27, 2011.
- 3) 田中皓介、藤井聡：1950年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析、土木学会論文集 D3, Vol. 71, No. 5, pp. I_143-I_149, 2015.
- 4) 山腰修三：「新自由主義」に関するメディア言説の編制—朝日・読売両紙における電電改革報道（1982.11-1985.4）を事例として、マス・コミュニケーション研究, No. 67, pp. 123-139, 2005.
- 5) 田中皓介、中野剛志、藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析、土木学会論文集 D3, Vol. 69, No. 5, pp. I_353-I_361, 2013.
- 6) 田中皓介、神田佑亮、藤井聡：公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析、土木学会論文集 D3, Vol. 69, No. 5, pp. I_373-I_379, 2013.
- 7) 三橋貴明：報じられない米国の「輸出倍增計画」、日経ビジネスオンライン、2011.

- 8) 岩本沙弓：経済は「お金の流れ」でよくわかる，徳間書店，2013.
 - 9) 公益財団法人新聞通信調査会：第8回メディアに関する全国世論調査（2015年），<http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report9.pdf>（参照 2016-02-21）
 - 10) 読売新聞広告ガイド：全国紙の都道府県別販売部数と世帯普及率，<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/download/PDF/circulation/national03.pdf>（参照 2015-07-15）
 - 11) The White House：<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-and-remarks>（参照 2015-04-23）
 - 12) Miller Center：American President: Presidential Speech Archive, <http://millercenter.org/president/speeches>（参照 2015-04-23）
 - 13) 大石裕：ジャーナリズムとメディア言説，勁草書房，2005.
 - 14) Stuart, H.: The determination of news photographs, Stanley, C. and Jock, Y. (edit), *The Manufacture of News*, pp. 176-194, 1973.
- (2016. 2. 26 受付)

ANALYSIS OF SELECTION BIAS IN JAPANESE MAJOR NEWSPAPERS OVER STATE OF THE UNION ADDRESS

Kosuke TANAKA and Satoshi FUJII

This study aim to clarify the bias of mass media reports. As a case, we analyzed how Japanese major newspapers reported the State of the Union Address. The consideration of the political direction of US, which has a strong economic relationship with Japan, would be helpful for Japanese politics. However it is written in English, so it is inevitable for Japanese citizens to obtain the information indirectly from mass media. In order to clarify the bias of mass media reports, we chose two major Japanese newspapers and compared the percentage of words about each policy in the whole address and in the articles. As a result, it is suggested that the percentage of words about neo-liberalism in the articles is 2.77 times more than in the address, however, on the other hand, the percentage of words about Keynesian economics in the articles is 0.30 times more than in the address.